

国際リニアコライダー（I-LCC）の実現に向けて

岩手県I-LCC推進協議会 会長 谷村邦久

（盛岡商工会議所会頭、岩手県商工会議所連合会会長）



1. I-LCC意向表明期限3月7日

日本学術会議の議論が長引いた影響から、ICFA（国際将来加速器委員会）は、日本政府に求めている国際協議開始の意向表明の期限を3月7日まで延長する方針を示しました。これは、昨年12月7日に発表されたもので、

同席した村山斉カリフォルニア大学教授からは「ぎりぎりの時期。I-LCCが前進する様子がみえない」と欧州の研究者は別の計画に進む可能性がある。I-LCCは日本の100年の計」と指摘。河村建夫リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長は「3月7日までに政府への働きかけを強め、最後まで総力戦でのぞみたい」と呼びかけました。

2. 日本学術会議の回答

昨年の12月19日、日本学術会議の「I-LCC

計画の見直しに関する検討委員会」（家泰弘委員長）から磯谷桂介いそが文部科学省研究振興局長に最終回答が提出されました。その内容は、事実誤認箇所の修正や、地元からの意見も一定程度、反映されておりましたが、全体を通してのネガティブな基調には変化がありませんでした。

回答中最も重要な「総合所見」によりまずと、I-LCCの学術的意義と国際共同研究に日本が貢献する意義は認める一方で、国際プロジェクトとしての経費分担や建設に必要な人的資源の見通しは明らかではないとして、現状における計画内容や準備状況から判断して、I-LCCを日本に誘致することを日本学術会議として支持するには至らないとの内容でした。

これに対しメディアは「支持するに至らない」を即「支持しない」と解釈し、支持しないことのみを大きく取り上げておりますが、

「支持するに至らない」の前提に「現状から判断して」との表現があることから、日本政府によるEOI（Expression of Interest：I-LCC計画への強い関心）を認めていないわけではないということと、I-LCCは学術的意義のみならず、イノベーション創出、産業振興等の成長戦略、震災復興、地方創生、外交・安全保障など多岐にわたり意義をもつものであることを、皆さまにはしっかりと理解していただきたいと思っております。

3. 政産官学連携による東北要望

最終回答の2日後、12月21日、東北の政産官学連携による緊急要望を政府与党に対し行いました。

鈴木俊一衆議院議員、達増拓也岩手県知事、村井嘉浩宮城県知事、勝部修一関市長、小沢昌記奥州市長、高橋宏明東北I-LCC推進協議

会共同代表、鈴木厚人岩手県立大学長ほか、東北6県から総勢25名が、加藤勝信自由民主党総務会長、左藤章内閣府特命担当副大臣（科学技術政策担当）、白須賀貴樹文部科学大臣政務官に対してI L Cの重要性を説明し、日本政府による早期のE O Iを要望しました。要望項目は次の2点です。

(1) I L Cの実現に向けて、速やかに我が国が主導し、国際協議を開始するとともに、海外パートナー国との投資と人材の国際分担に対する基本的考え方を明示すること。

(2) I L Cについては、我が国の科学技術の進展、さらに国内の各地方をつなぐ産業・情報・技術のネットワークの形成、震災復興、民間の活力を伸ばす成長戦略、地方創生等の柱に位置付けること。(I L Cの位置付け明確化)

席上、私からは、「2025年の大阪万博が決定したが、2020東京オリンピックをはさんで、西の万博、東のI L Cを実現させることが国土の均衡ある発展につながるのではないか」と強く訴えました。

4. 活動加速化

政府の意向表明の期限まで1カ月とせまった今こそ、I L Cの実現に向けて、地元、経済界、政治家が一体となって国民の理解を深めるための行動を起こす時と考え、鋭意活動に取り組んでいるところです。

日本商工会議所三村会頭には、1月15日に直接お会いして最終局面を迎えている現在の状況を説明し、強力な支援の確約をいただきました。また、全国515の商工会議所に対しても、1月17日の日商常議員会の席上I L C実現を強く呼びかけました。

他の経済団体である経団連、経済同友会に對しても1月中旬に同様の支援を要請することが決まっております。

1月18日には主にメディア向けではありましたが「I L C推進産学連携フォーラム」を東京で開催し、地方を代表して私からは「地方創生に資するI L C」についてアピールを行いました。

また2月6日は盛岡において、鈴木岩手県立大学長、吉岡正和・高エネルギー加速器研究機構(KEK)名誉教授を講師に招いて「I L C誘致をめぐる最新の情報」や「地方創生につながるI L C」をテーマとして緊急講演会を開催し、地元における一層の盛り上げと理解増進に努める予定です。

さらに柴山昌彦文部科学大臣はじめ関係閣僚など政府に対しても、自民党I L C誘致実現連絡協議会と連携して、引き続き精力的に要望活動を展開しております。

このように岩手から東北そしてオールジャパンへと、今こそ活動を加速させる時です。政府が一日も早く国際協議開始の意向表明をするよう国民的運動にまで高め、粘り強く活動を進めてまいりますので、皆さまにはさらなるご理解・ご支援の程をよろしくお願い申し上げます。



加藤自民党総務会長に対する要望（左から5人目が谷村会長）